

令和 7 年 1 2 月 2 5 日 開 会

下北地域広域行政事務組合議会

第 7 3 回臨時会提案理由

ただいま上程されました 8 議案について、提案理由及び内容の概要を御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと存じます。

はじめに、議案第 14 号 下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、地方自治法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものであります。

次に、議案第 15 号 下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例についてであります。本案は、組合職員等の旅費及び費用弁償について、原則として現に支払った額に基づき支給することとし、旅行者に対する旅費の支給に代えて旅行役務提供者に対し旅費に相当する金額を支払うことができることとする等のためのものであります。

次に、議案第 16 号 下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、条文整理をするためのものであります。

次に、議案第 17 号 下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、令和 7 年 2 月に発生した岩手県大船渡市林野火災を受けて、林野火災予防の実効性を高めるため、条文整備をするものであります。

次に、議案第 18 号及び議案第 19 号についてであります。これら 2 議案は、青森県市町村職員退職手当組合及び青森県市町村総合事務組合について、構成団体であります黒石地区清掃施設組合が来年 3 月 31 日をもって解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものであります。

次に、議案第 20 号 下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、青森県

人事委員会の県職員の給与に関する勧告に鑑み、組合職員の給料月額並びに通勤手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の額等を改定するためのものであります。

次に、議案第21号 令和7年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算についてであります。本案は、1億9,208万9,000円の増額補正でありまして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は65億4,486万6,000円となります。

まず、歳出の主なものについてであります。各款にわたり組合職員の給与改定、配置換え等に伴う給与費の増額及び総務費では人事給与システム改修事業に係る負担金を計上しております。

続きまして、歳入の主なものについてであります。歳出との関連において分担金及び負担金等を増額しております。繰入金では、補正財源を調整するため、財政調整基金を取り崩しておりますほか、諸収入では、事業との関連において減額調整しております。

以上をもちまして、上程されました8議案について、その大要を申し上げますが、細部につきましては、議事の進行に伴いまして御質問により詳細御説明申し上げます。

何とぞ慎重御審議の上、原案どおり御議決賜りますようお願い申し上げます。

令和 7 年 1 2 月 2 5 日

下北地域広域行政事務組合議会
第 7 3 回臨時会議案

目

次

議案第 1 4 号	下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を改正する条例	5
議案第 1 5 号	下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	7
議案第 1 6 号	下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	19
議案第 1 7 号	下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例	21
議案第 1 8 号	青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について	25
議案第 1 9 号	青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について	27
議案第 2 0 号	下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	29
議案第 2 1 号	令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算	41

議案第 14 号

下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を次のように改正したいので、
地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月25日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

地方自治法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合監査委員条例（平成４年下北地域広域行政事務組合条例第１号）の一部を次のように改正する。

第５条中「第２４３条の２の８第３項」を「第２４３条の２の９第３項」に改める。

附 則

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（令和６年法律第６５号）附則第１条第３号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議案第 15 号

下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月25日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

組合職員等の旅費及び費用弁償について、原則として現に支払った額に基づき支給することとし、旅行者に対する旅費の支給に代えて旅行役務提供者に対し旅費に相当する金額を支払うことができることとする等のためのものである。

下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部
を改正する条例

(下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第1条 下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（平成
元年下北地域広域行政事務組合条例第27号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第1章 総則（第1条―第8条）

第2章 旅費の種目及び内容

第1節 通則（第9条）

第2節 交通費（第10条―第13条）

第3節 宿泊費等（第14条―第16条）

第4節 転居費等（第17条―第20条）

第5節 その他の種目（第21条・第22条）

第6節 日額旅費（第23条）

第3章 費用弁償（第24条・第25条）

第4章 雑則（第26条―第33条）

附則

第2条第1項第1号中「国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第
45号）第2条に定めるその附属の」を「これらに附属する」に改め、同項第3
号中「その勤務公署」の次に「（常時勤務する公署がない場合又は任命権者若し
くはその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）が認める場合には、
その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）」を加え、同項第5号中「若
しくはその扶養親族又は遺族」を「又はその遺族」に、「根拠地」を「根拠」に
改め、同項第6号中「扶養親族」を「家族」に、「主として職員の収入によって
生計を維持している者」を「職員と生計を一にするもの」に改め、同項に次の1
号を加える。

(8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6
条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下
この号において「旅行者等」という。）であつて、下北地域広域行政事務

組合（以下この号において「組合」という。）と旅行役務提供契約（旅行者等が組合に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、組合が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。）を締結したものをいう。

第2条第2項及び第3項を削る。

「第2章 旅費」及び「第1節 通則」を削る。

第3条第1項中「次章」を「第3章」に改め、「この章」の次に「及び次章」を加え、同条第3項中「及び」を「又は」に、「同項の規定にかかわらず」を「前項の規定にかかわらず」に改め、同条第4項中「（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。次項において同じ。）」及び「その出発前に」を削り、「を取り消され」を「の変更（取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。）を受け」に、「において、」を「その他規則で定める場合には、」に改め、「があるときは、当該金額」を削り、「なった」を「なる金額又は支出を要する」に、「次の各号に」を「規則で」に改め、各号を削り、同条第5項中「交通機関の事故又は」を削り、「管理者が」及び「、次の各号に」を「規則で」に改め、ただし書及び各号を削り、同条に次の1項を加える。

6 第1項、第2項及び第4項に規定する場合において、下北地域広域行政事務組合が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第4条第1項中「任命権者又はその委任を受けた者（以下「」及び「」という。）」を削り、同条第3項中「を変更（取消しを含む。以下同じ。）する」を「の変更をする」に、「これを変更する」を「その変更をする」に改め、同条第4項中「これを変更するには、旅行命令簿に当該旅行に関する」を「その変更をするには、旅行命令簿に規則で定める」に、「これを当該」を「当該事項を当該」に、「提示し」を「通知し」に改め、同項ただし書中「旅行に関する」を削り、「記載し、これを提示する」を「記載する」に改め、同条第5項中「当該旅行に関する」を「前項に定める」に改め、「、これを当該旅行者に提示し」を削り、同条第6項を削る。

第5条第1項中「変更された」を「変更を受けた」に改める。

第6条及び第7条を削る。

第8条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(旅費の計算)」を付し、同条中「旅費は」の次に「、旅行に要する実費を弁償するためのものとして次章に定める種目及び内容に基づき」を加え、「の旅費により」を「によって」に改め、同条ただし書中「よって旅行し」を「より旅行し」に改め、同条を第6条とする。

第9条、第10条の前の見出し及び同条から第12条までを削る。

第13条の見出しを「(年度経過等による区分)」に改め、同条中「鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行」を「移動」に改め、「、職務の級の変更」を削り、「ため」を「ため第9条に規定する」に、「又は車賃(扶養親族移転料)」を「及びその他の交通費(家族移転費)」に改め、「の旅費」を削り、「計算する」を「算定する」に、「最初」を「年度の経過等の後に最初」に改め、同条を第7条とする。

第14条第1項中「するもの」の次に「並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者」を加え、「当該旅費の」を「当該旅費又は当該金額の支出又は」に、「支出命令権者等」を「支出者等」に、「旅費額」を「旅費又は旅費に相当する金額」に改め、「その旅費」の次に「又は旅費に相当する金額」を加え、「金額の支給」を「支給又は支払」に改め、同条第2項中「やむを得ない事情のため旅行命令権者の承認を得た場合を除くほか、当該旅行を完了した日の翌日から起算して2週間以内に、」を「当該旅行が完了した後、所定の期間内に、当該旅行について」に改め、同条第3項中「支出命令権者等」を「支出者等」に、「過払金の返納の告知の日の翌日から起算して2週間以内」を「所定の期間内」に改め、同条第4項中「管理者」を「支出者等」に改め、「には、」の次に「当該支出者等が」を加え、「差し引かなければならない」を「差し引くことができる」に改め、同条第5項中「及び様式」を「、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項」に、「管理者が別に」を「規則で」に改め、同条を第8条とし、同条の次に次の章名及び1節を加える。

第2章 旅費の種目及び内容

第1節 通則

(旅費の種目及び内容)

第9条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括

宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当とし、これらの内容については、この章の定めるところによる。

第15条及び第16条を削る。

第2章第2節及び第3節を次のように改める。

第2節 交通費

(鉄道賃)

第10条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 特別車両料金（管理者、参与（以下「管理者等」という。）に限る。）
- (6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（管理者等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最上級（等級が3以上に区分された鉄道により管理者等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

(船賃)

第11条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃

- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金（管理者等に限る。）
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級（管理者等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最上級（等級が3以上に区分された船舶により管理者等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

（航空賃）

第12条 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び次条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額とする。

- (1) 管理者等が移動するとき 最上級の運賃の額
- (2) 外国旅行の場合であって、管理者等以外の者が長時間にわたる移動として規則で定めるもの（次号において「特定航空移動」という。）をするとき（同号に掲げる場合を除く。） 最上級の運賃の額
- (3) 外国旅行の場合であって、運賃の等級が3以上に区分された航空機により管理者等以外の者が特定航空移動をするとき 最上級の直近下位の級の運賃の額

（その他の交通費）

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用

は、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

(1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業(路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。)の用に供する自動車(外国におけるこれに相当するものを含む。)を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車(外国におけるこれに相当するものを含む。)その他の旅客を運送する交通手段(前号に規定する自動車を除く。)を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車(外国におけるこれに相当するものを含む。)の賃料その他の移動に直接要する費用。ただし、移動に直接要する費用の算定ができない場合は、次項の規定により計算した路程に1キロメートルにつき規則で定める額を乗じて得た額を移動に直接要する費用とみなす。

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第3号ただし書の路程は、全路程を通算して計算するものとし、通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

第3節 宿泊費等

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情を勘案して規則で定める額(次条において「宿泊費基準額」という。)とする。
ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る前節の規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額とする。

第2章に次の3節を加える。

第4節 転居費等

(転居費)

第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第19条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

(着後滞在費)

第18条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第19条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

- (1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額
- (2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(近距離の転居に係る転居費等の制限)

第20条 同一市町村内における勤務公署の変更に伴う旅行については、職員のための公舎への入居又は退去を命ぜられて赴任する場合を除くほか、転居費、着後滞在費及び家族移転費は支給しない。

第5節 その他の種目

(渡航雑費)

第21条 渡航雑費は、外国旅行に要する雑費とし、その額は、予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税その他外国旅行に必要なものとして規則で定める費用の額とする。

(死亡手当)

第22条 死亡手当は、職員の外国における死亡（第3条第2項第5号に規定する場合に限る。）に伴う諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める定額とする。

第6節 日額旅費

(日額旅費)

第23条 第9条に掲げる旅費に代え日額旅費を支給する旅行は、次に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて任命権者が指定するものとする。

- (1) 調査、巡察その他これらに類する目的のための旅行
- (2) 長期間の研修、講習、訓練その他これらに類する目的のための旅行
- (3) 前2号に掲げる旅行を除くほか、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張

2 日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、任命権者が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第9条に掲げる旅費の額についてこの条例で定める基準を超えることができない。

第40条の2第2項中「種類」を「種目、内容」に改め、第3章中同条を第24条とする。

第40条の3第3項中「及び第5項」を「から第6項まで」に改め、同条第5項中「第6項」を「第5項」に改め、同条第6項中「種類」を「種目、内容」に改め、同条を第25条とする。

第43条を第33条とし、第42条を第31条とし、同条の次に次の1条を加える。

(旅費の返納)

第32条 支出者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

第41条第1項中「管理者」を「任命権者」に、「公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した」を「組合以外の者から旅費の支給を受ける」に改め、「当該」を削り、同条を第30条とし、第4章中同条の前に次の4条を加える。

(本邦通過の場合の旅費)

第26条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、内国旅行の規定による。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃については、外国旅行の規定による。

(退職者等の旅費)

第27条 第3条第2項第1号又は第4号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行又は本邦への帰住について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第28条 第3条第2項第2号、第3号又は第5号の規定により支給する旅費(死亡手当に係るものを除く。)は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第29条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費(宿泊手当に相当する部分を除く。)、家族移転費(宿泊手当に相当する部分を除く。))及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第6条、第14条、第15条、第17条、第18条、第19条第1項及び第21条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

別表第1から別表第4までを削る。

(下北地域広域行政事務組合議会議員の費用弁償に関する条例の一部改正)

第2条 下北地域広域行政事務組合議会議員の費用弁償に関する条例（昭和47年下北地域広域行政事務組合条例第14号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項を次のように改める。

2 議会議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給する。

第3条の見出しを「（旅費）」に改め、同条第1項を次のように改める。

第3条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、渡航雑費及び死亡手当とし、旅費の額は、下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（平成元年下北地域広域行政事務組合条例第27号。以下「旅費条例」という。）に規定する管理者の職務にある者の例により計算した額とする。

同条第2項を削る。

第4条第1項を削り、同条第2項を同条第1項とする。

第5条の見出しを「（その他必要な事項旅費）」に改め、第5条を次のように改める。

第5条 この条例の施行に関し必要の事項は、規則で定める。

(下北地域広域行政事務組合特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第3条 下北地域広域行政事務組合特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成元年下北地域広域行政事務組合条例第27号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中のただし書きを削り、同条第2項を削る。

第5条を削り、第6条を第5条とする。

別表中「副管理者相当額」を「旅費条例に規程する管理者等の例により計算した額」に「行政職給料表7級の職務にある者相当額」を「旅費条例に規程する管理者等以外の者の例により計算した額」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に改正後の条例第2条第3号に規定する旅行命令権者が改正後の条例第4条第1項の旅行命令を発する旅行又は改正後の条例第25条第4項の規定により組合の機関が旅行依頼を発する旅行について適用し、施行日前に第1条の規定による改正前の下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項の旅行命令を発した旅行又は改正前の条例第40条の3第4項の規定により下北地域広域行政事務組合の機関が旅行依頼を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に改正前の条例第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項の旅行命令を発し、かつ、施行日以後に改正後の条例第2条第3号に規定する旅行命令権者が改正後の条例第4条第3項の規定により当該旅行命令を変更する旅行又は施行日前に改正前の条例第28条の12第4項の規定により組合の機関が旅行依頼を発し、かつ、施行日以後に改正後の条例第25条第5項において準用する改正後の条例第4条第3項の規定により当該旅行依頼を変更する旅行については、改正後の条例の規定は、当該旅行命令を変更する旅行又は当該旅行依頼を変更する旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行命令更を変更する旅行又は当該旅行依頼を変更する旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職、免職、失職若しくは休職となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職、免職、失職若しくは休職となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。
- 4 改正後の条例第3条第4項及び第5項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、改正前の条例第3条第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

議案第 16 号

下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 25 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する
条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例（令和4年下北地域広域行政事務組合条例第1号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第243条の2の7第1項」を「第243条の2の8第1項」に、
「第243条の2の8第3項」を「第243条の2の9第3項」に改める。

第2条中「第173条の4第1項第1号」を「第173条の5第1項第1号」に改める。

附 則

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（令和6年法律第65号）附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議案第 17 号

下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月25日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

令和7年2月に発生した岩手県大船渡市林野火災を受けて、林野火災予防の実効性を高めるため、条文整備をするものである。

下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合火災予防条例（昭和４７年下北地域広域行政事務組合条例第１５号）の一部を次のように改正する。

目次中「第３章の２ 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第３１条の２～第３１条の７）」を「第３章の２ 住宅用防災機器の設置及び維持に関する第３章の３ 林野火災の予防（第３１条の８・第３１基準等（第３１条の２～第３１条の７））」に改める。

第３１条中「警報」の次に「（法第２２条第３項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。）」を加え、同条第７号を削る。

第３章の２の次に次の１章を加える。

第３章の３ 林野火災の予防

（林野火災に関する注意報）

第３１条の８ 管理者は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。

２ 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、構成市町村の区域内に在る者は、第３１条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

３ 管理者は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

（林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限）

第３１条の９ 管理者は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第３１条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

第５０条の３第１項第３号中「第５３条」の次に「第１項」を加える。

第５３条第１号中「行為」の次に「（たき火を含む。）」を加え、同条に次の１項を加える。

２ 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。

附 則

この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

議案第 18 号

青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 8 年 3 月 31 日をもって青森県市町村職員退職手当組合から黒石地区清掃施設組合を脱退させ、青森県市町村職員退職手当組合同約を次のとおり変更するものとする。

令和 7 年 12 月 25 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

来年 3 月 31 日をもって黒石地区清掃施設組合が解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合同約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものである。

青森県市町村職員退職手当組合理約の一部を変更する規約

青森県市町村職員退職手当組合理約（昭和46年青森県知事許可）の一部を次のように変更する。

別表第1中「黒石地区清掃施設組合」を削る。

附 則

この規約は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 19 号

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 8 年 3 月 31 日をもって青森県市町村総合事務組合から黒石地区清掃施設組合を脱退させ、青森県市町村総合事務組合規約を次のとおり変更するものとする。

令和 7 年 12 月 25 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

来年 3 月 31 日をもって黒石地区清掃施設組合が解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものである。

青森県市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約

青森県市町村総合事務組合規約（平成１９年青森県知事許可）の一部を次のように変更する。

別表第１中及び別表第２第８号の項中「、黒石地区清掃施設組合」を削る。

附 則

この規約は、令和８年４月１日から施行する。

議案第 20 号

下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を次のように改正したので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月25日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

青森県人事委員会の県職員の給与に関する勧告に鑑み、組合職員の給料月額並びに通勤手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の額等を改定するためのものである。

下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例（平成元年下北地域広域行政事務組合条例第24号）の一部を次のように改正する。

第20条第1項中「4, 400円」を「4, 700円」に、「6, 600円」を「7, 050円」に改める。

第23条第2項中「期末手当基礎額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の125」の次に「、12月に支給する場合には100分の127.5」を加え、同条第3項中「100分の125」とあるのは「100分の70」を「100分の125」とあるのは「100分の70」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の72.5」に改める。

第25条第2項第1号中「加算した額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の102.5」の次に「、12月に支給する場合には100分の110」を加え、同項第2号中「勤勉手当基礎額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の50」の次に「、12月に支給する場合には100分の52.5」を加える。

別表第1から別表第2までを次のように改める。

別表第 1 (第 3 条関係)

行 政 職 給 料 表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	195,800	242,000	276,300	309,800	332,600	366,800	420,700
	2	196,900	243,300	277,300	311,300	334,400	368,500	422,600
	3	198,100	244,700	278,300	312,700	336,200	370,100	424,500
	4	199,200	246,100	279,300	314,100	337,900	371,700	426,300
	5	200,300	247,500	280,300	315,500	339,600	373,300	428,100
	6	202,000	248,900	281,300	316,600	341,300	375,100	429,900
	7	203,600	250,300	282,200	317,600	343,000	376,600	431,700
	8	205,200	251,700	283,200	318,800	344,600	378,200	433,500
	9	206,700	253,100	284,200	320,000	346,200	379,500	435,100
	10	208,400	254,300	285,200	321,600	347,900	381,100	436,600
	11	210,000	255,600	286,200	323,200	349,600	382,700	438,100
	12	211,600	256,900	287,200	324,800	351,200	384,200	439,600
	13	213,100	258,100	288,200	326,200	352,700	386,100	441,100
	14	214,800	259,300	289,500	327,800	354,300	388,000	442,400
	15	216,500	260,500	290,800	329,400	355,900	389,900	443,700
	16	218,200	261,700	292,000	331,000	357,400	391,700	444,900
	17	219,400	262,800	293,200	332,400	358,800	393,200	446,100
	18	221,000	263,900	294,500	334,100	360,500	395,000	447,400
	19	222,600	265,000	295,700	335,700	362,100	396,700	448,700
	20	224,100	266,100	296,900	337,300	363,700	398,300	449,900
	21	225,600	267,000	297,900	338,700	364,800	400,000	451,100
	22	227,200	268,000	299,100	340,400	366,300	401,400	451,900
	23	228,800	269,000	300,300	342,100	367,800	402,800	452,700
	24	230,400	270,000	301,600	343,700	369,300	404,200	453,500
	25	232,000	271,000	302,900	344,900	371,000	405,600	454,100
	26	233,700	271,900	303,900	346,800	372,800	406,800	454,700
	27	235,000	272,700	304,900	348,500	374,400	408,000	455,300
	28	236,300	273,600	305,900	350,100	376,100	409,000	455,900
	29	237,600	274,400	307,000	351,600	377,500	410,100	456,600
	30	238,700	275,200	308,200	353,200	378,800	411,300	457,400
	31	239,800	276,000	309,300	354,800	380,000	412,400	457,800
	32	240,900	276,700	310,500	356,400	381,400	413,500	458,500
	33	242,000	277,400	311,600	358,100	382,500	414,200	459,000
	34	242,900	278,200	312,900	359,900	383,400	414,900	459,400
	35	243,800	279,000	314,200	361,700	384,400	415,500	459,800
	36	244,800	279,600	315,500	363,500	385,400	416,200	460,200
	37	245,800	280,300	316,700	365,000	386,200	416,800	460,600
	38	246,700	281,100	318,000	366,400	387,100	417,400	460,900
	39	247,600	281,800	319,300	367,800	388,000	417,900	461,200
	40	248,400	282,500	320,600	369,200	388,800	418,300	461,500
	41	249,200	283,200	321,900	370,700	389,600	418,700	461,800

42	249, 900	283, 900	323, 100	371, 500	390, 400	418, 900	462, 100
43	250, 500	284, 600	324, 400	372, 400	391, 200	419, 200	462, 400
44	251, 100	285, 300	325, 500	373, 400	391, 900	419, 500	462, 700
45	251, 800	286, 000	326, 400	374, 300	392, 600	419, 800	463, 000
46	252, 400	286, 600	327, 700	375, 400	393, 300	420, 100	
47	253, 000	287, 300	329, 000	376, 300	394, 000	420, 400	
48	253, 600	287, 900	330, 300	377, 300	394, 700	420, 700	
49	254, 100	288, 600	331, 400	378, 200	395, 200	420, 900	
50	254, 700	289, 200	332, 700	378, 900	395, 800	421, 200	
51	255, 300	289, 900	333, 900	379, 600	396, 400	421, 400	
52	255, 800	290, 600	335, 100	380, 200	397, 100	421, 700	
53	256, 200	291, 100	336, 400	380, 600	397, 500	421, 900	
54	256, 600	291, 700	337, 400	381, 200	398, 100	422, 200	
55	256, 900	292, 300	338, 500	381, 800	398, 700	422, 500	
56	257, 200	293, 000	339, 600	382, 500	399, 200	422, 800	
57	257, 500	293, 600	340, 300	382, 800	399, 600	423, 000	
58	257, 800	294, 200	341, 200	383, 500	400, 200	423, 300	
59	258, 100	294, 800	341, 900	384, 200	400, 800	423, 600	
60	258, 400	295, 500	342, 700	384, 800	401, 300	423, 800	
61	258, 700	296, 100	343, 500	385, 100	401, 700	424, 000	
62	259, 000	296, 700	343, 900	385, 600	402, 200	424, 300	
63	259, 300	297, 200	344, 400	386, 200	402, 700	424, 600	
64	259, 600	297, 700	345, 100	386, 800	403, 300	424, 800	
65	259, 900	298, 200	345, 900	387, 100	403, 600	425, 000	
66	260, 200	298, 800	346, 600	387, 700	404, 000	425, 300	
67	260, 500	299, 300	347, 300	388, 400	404, 300	425, 600	
68	260, 800	299, 900	347, 900	389, 000	404, 700	425, 800	
69	261, 100	300, 300	348, 400	389, 400	405, 000	426, 000	
70	261, 400	300, 800	349, 000	389, 900	405, 300	426, 300	
71	261, 700	301, 300	349, 500	390, 500	405, 600	426, 600	
72	262, 000	301, 900	350, 100	391, 000	405, 800	426, 800	
73	262, 300	302, 400	350, 400	391, 500	406, 000	427, 000	
74	262, 600	302, 800	350, 900	392, 100	406, 300		
75	262, 900	303, 100	351, 200	392, 500	406, 600		
76	263, 200	303, 400	351, 600	392, 800	406, 800		
77	263, 500	303, 600	352, 000	393, 200	407, 000		
78	263, 800	303, 900	352, 500	393, 700	407, 300		
79	264, 100	304, 100	353, 000	394, 100	407, 600		
80	264, 400	304, 400	353, 500	394, 500	407, 800		
81	264, 700	304, 600	353, 800	394, 900	408, 000		
82	265, 000	304, 800	354, 200	395, 400	408, 300		
83	265, 300	305, 100	354, 600	395, 800	408, 600		
84	265, 600	305, 300	355, 000	396, 200	408, 800		
85	265, 900	305, 600	355, 300	396, 500	409, 000		
86	266, 200	305, 800	355, 700	397, 000			
87	266, 500	306, 100	356, 100	397, 400			
88	266, 800	306, 400	356, 500	397, 800			
89	267, 100	306, 700	356, 700	398, 100			

	90	267,400	307,000	357,100	398,600			
	91	267,700	307,300	357,500	399,000			
	92	268,000	307,600	357,900	399,400			
	93	268,300	307,800	358,100	399,700			
	94		308,000	358,400				
	95		308,300	358,800				
	96		308,700	359,100				
	97		308,900	359,400				
	98		309,200	359,800				
	99		309,500	360,200				
	100		309,900	360,600				
	101		310,100	361,100				
	102		310,400	361,500				
	103		310,700	361,900				
	104		311,000	362,300				
	105		311,200	362,800				
	106		311,500	363,200				
	107		311,800	363,500				
	108		312,100	363,800				
	109		312,300	364,200				
	110		312,600					
	111		313,000					
	112		313,300					
	113		313,500					
	114		313,700					
	115		314,000					
	116		314,400					
	117		314,600					
	118		314,800					
	119		315,100					
	120		315,400					
	121		315,700					
	122		315,900					
	123		316,200					
	124		316,500					
	125		316,800					
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
		円 200,300	円 227,800	円 269,500	円 290,100	円 305,700	円 331,900	円 374,800

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。ただし、第23条から第23条の3までの規定により給与を受ける職員を除く。

別表第2（第3条関係）

消 防 職 給 料 表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	225,600	246,600	269,600	308,200	344,100	365,700	396,700	433,100
	2	228,000	248,800	271,500	309,200	345,600	367,400	398,400	434,700
	3	230,400	251,000	273,600	310,100	347,000	369,100	400,000	436,200
	4	232,800	253,200	275,700	311,000	348,500	370,700	401,700	437,700
	5	235,100	255,400	277,700	311,600	350,000	372,300	403,200	439,200
	6	237,500	257,400	279,000	312,300	351,400	374,000	404,800	440,800
	7	239,900	259,400	280,300	312,900	352,700	375,600	406,400	442,200
	8	242,100	261,200	281,600	313,600	354,000	377,100	408,000	443,600
	9	244,300	263,000	282,900	314,200	355,300	378,600	409,500	444,700
	10	246,400	264,700	284,200	314,900	356,900	380,200	411,100	446,100
	11	248,500	266,400	285,400	315,600	358,500	381,800	412,700	447,600
	12	250,500	267,800	286,600	316,200	360,100	383,400	414,300	449,100
	13	252,400	269,200	287,800	316,900	361,500	385,000	415,800	450,400
	14	254,400	271,000	288,800	317,600	363,100	386,600	417,800	452,100
	15	256,400	272,300	289,800	318,200	364,600	388,200	419,800	453,700
	16	258,000	273,700	291,200	319,000	366,100	389,800	421,800	455,300
	17	259,600	275,100	292,300	319,700	367,600	391,400	423,300	456,700
	18	261,100	276,300	293,400	320,500	369,200	393,000	425,000	458,400
	19	262,600	277,500	294,500	321,500	370,700	394,600	426,600	460,100
	20	264,100	278,600	295,600	322,300	372,200	396,200	428,300	461,700
	21	265,600	279,900	296,800	323,200	373,700	397,700	429,900	463,100
	22	267,100	281,000	297,400	324,400	375,300	399,300	431,400	463,800
	23	268,600	282,200	297,900	325,700	376,900	401,000	432,900	464,500
	24	270,100	283,300	298,500	327,000	378,500	402,700	434,300	465,200
	25	271,600	284,600	298,900	328,200	379,900	404,400	435,500	465,600
	26	272,800	285,900	299,500	329,700	381,600	406,400	437,000	466,100
	27	274,000	287,100	300,000	331,000	383,300	408,200	438,500	466,700
	28	275,200	288,300	300,500	332,000	384,900	410,100	439,900	467,300
	29	276,400	289,200	300,900	332,900	386,500	411,800	441,400	467,900
	30	277,500	290,200	301,500	334,100	388,100	413,200	442,700	468,600
	31	278,600	291,300	302,000	335,200	389,700	414,400	443,900	469,100
	32	279,700	292,300	302,500	336,300	391,300	415,700	445,100	469,600
	33	281,000	293,500	303,000	337,400	393,000	416,700	446,100	470,100
	34	282,300	294,100	303,600	338,600	395,000	417,800	446,800	470,400
	35	283,500	294,700	304,000	339,800	397,000	418,800	447,500	470,700
	36	384,800	295,300	304,400	340,800	399,000	419,800	448,200	471,100
	37	285,700	295,700	304,900	341,900	400,700	420,900	448,700	471,400
	38	286,700	296,300	305,500	343,100	402,400	422,000	449,100	471,600
	39	287,800	296,900	306,100	344,300	403,900	423,100	449,500	471,900
	40	288,900	297,400	306,600	345,500	405,400	424,200	449,800	472,100
	41	290,100	297,800	307,200	346,600	406,600	425,400	450,100	472,400

42	290, 700	298, 400	307, 900	347, 700	407, 600	426, 200	450, 400	472, 600
43	291, 300	299, 000	308, 600	348, 900	408, 600	427, 000	450, 700	472, 800
44	291, 800	299, 500	309, 200	350, 100	409, 600	427, 600	451, 000	473, 000
45	292, 200	299, 900	309, 800	351, 200	410, 600	428, 100	451, 200	473, 400
46	292, 700	300, 400	310, 600	352, 500	411, 700	428, 800	451, 500	
47	293, 200	300, 900	311, 400	353, 700	412, 800	429, 500	451, 800	
48	293, 700	301, 400	312, 100	354, 900	413, 900	430, 100	452, 000	
49	294, 100	301, 900	312, 900	356, 100	415, 200	430, 800	452, 300	
50	294, 600	302, 400	313, 900	357, 400	416, 000	431, 200	452, 600	
51	295, 100	303, 000	314, 900	358, 700	416, 800	431, 800	452, 900	
52	295, 600	303, 500	315, 900	360, 000	417, 400	432, 400	453, 200	
53	296, 100	304, 100	316, 900	360, 900	417, 900	432, 800	453, 400	
54	296, 700	304, 700	318, 000	362, 200	418, 600	433, 200	453, 700	
55	297, 100	305, 400	319, 000	363, 400	419, 200	433, 700	453, 900	
56	297, 500	306, 000	320, 000	364, 600	419, 900	434, 200	454, 200	
57	298, 000	306, 600	321, 000	365, 700	420, 200	434, 700	454, 400	
58	298, 500	307, 400	322, 100	367, 000	420, 900	435, 200	454, 700	
59	299, 000	308, 200	323, 200	368, 400	421, 600	435, 600	455, 000	
60	299, 400	308, 900	324, 300	369, 800	422, 100	436, 000	455, 200	
61	299, 900	309, 700	325, 100	371, 100	422, 500	436, 400	455, 400	
62	300, 300	310, 500	326, 200	372, 600	422, 900	436, 700	455, 700	
63	300, 800	311, 300	327, 300	374, 100	423, 400	437, 000	456, 000	
64	301, 200	312, 200	328, 400	375, 500	423, 900	437, 300	456, 300	
65	301, 700	313, 000	329, 300	376, 700	424, 400	437, 500	456, 500	
66	302, 200	313, 800	330, 400	378, 100	424, 800	437, 800	456, 800	
67	302, 600	314, 600	331, 500	379, 400	425, 300	438, 100	457, 100	
68	303, 000	315, 400	332, 600	380, 800	425, 800	438, 300	457, 400	
69	303, 500	316, 300	333, 600	381, 900	426, 300	438, 500	457, 600	
70	303, 900	317, 100	334, 700	383, 100	426, 800	438, 800	457, 900	
71	304, 300	318, 000	335, 900	384, 300	427, 400	439, 100	458, 200	
72	304, 800	318, 900	337, 100	385, 500	427, 900	439, 300	458, 500	
73	305, 300	319, 500	337, 800	386, 800	428, 300	439, 500	458, 700	
74	305, 800	320, 400	339, 100	388, 000	428, 900	439, 800		
75	306, 400	321, 300	340, 400	389, 200	429, 300	440, 100		
76	306, 800	322, 100	341, 700	390, 300	429, 500	440, 300		
77	307, 300	322, 700	342, 900	391, 400	429, 800	440, 500		
78	307, 800	323, 600	344, 300	392, 600	430, 300	440, 800		
79	308, 400	324, 500	345, 700	393, 700	430, 600	441, 100		
80	309, 000	325, 500	347, 100	394, 900	430, 900	441, 300		
81	309, 500	326, 400	348, 400	396, 000	431, 200	441, 500		
82	310, 000	327, 400	350, 000	396, 600	431, 600	441, 800		
83	310, 700	328, 300	351, 500	397, 100	432, 000	442, 100		
84	311, 300	329, 300	353, 000	397, 600	432, 400	442, 300		
85	311, 900	330, 200	354, 400	398, 200	432, 700	442, 500		
86	312, 500	331, 200	355, 900	398, 800	433, 100			
87	313, 200	332, 200	357, 400	399, 400	433, 500			
88	313, 900	333, 200	358, 800	400, 000	433, 900			
89	314, 600	334, 100	360, 100	400, 300	434, 200			

90	315, 300	335, 400	361, 300	400, 800	434, 600
91	316, 000	336, 600	362, 500	401, 300	435, 000
92	316, 700	337, 800	363, 800	401, 800	435, 400
93	317, 200	339, 000	365, 100	402, 200	435, 700
94	318, 100	340, 300	366, 600	402, 600	
95	319, 000	341, 500	368, 100	403, 100	
96	319, 800	342, 700	369, 500	403, 600	
97	320, 500	343, 900	370, 800	404, 000	
98	312, 400	345, 200	372, 000	404, 500	
99	322, 300	346, 400	373, 100	405, 000	
100	323, 200	347, 600	374, 300	405, 400	
101	324, 100	349, 000	375, 400	405, 700	
102	325, 100	349, 900	376, 500	406, 100	
103	326, 100	350, 900	377, 600	406, 500	
104	327, 000	352, 000	378, 700	406, 800	
105	327, 800	353, 100	379, 900	407, 100	
106	328, 400	354, 200	380, 400	407, 600	
107	329, 000	355, 200	381, 000	408, 100	
108	329, 600	356, 200	381, 600	408, 600	
109	330, 100	357, 400	382, 200	408, 900	
110	330, 600	358, 400	382, 700	409, 400	
111	331, 000	359, 400	383, 100	409, 900	
112	331, 500	360, 300	383, 600	410, 400	
113	332, 300	361, 200	384, 000	410, 700	
114	332, 900	362, 100	384, 400	411, 200	
115	333, 600	363, 000	384, 900	411, 700	
116	334, 200	364, 000	385, 400	412, 200	
117	334, 800	365, 000	385, 800	412, 600	
118	335, 500	365, 400	386, 300	413, 100	
119	336, 200	366, 000	386, 900	413, 500	
120	336, 900	366, 600	387, 400	414, 000	
121	337, 500	366, 900	387, 600	414, 400	
122	337, 800	367, 300	388, 100		
123	338, 300	367, 700	388, 600		
124	338, 800	368, 100	389, 000		
125	339, 100	368, 500	389, 500		
126		368, 900	390, 000		
127		369, 300	390, 500		
128		369, 700	391, 000		
129		370, 100	391, 300		
130		370, 500	391, 800		
131		370, 900	392, 300		
132		371, 300	392, 800		
133		371, 500	393, 100		
134		372, 000	393, 600		
135		372, 300	394, 000		
136		372, 600	394, 400		
137		372, 900	394, 700		

	138		373,300	395,100					
	139		373,800	395,600					
	140		374,300	396,100					
	141		374,600	396,400					
	142		375,100						
	143		375,600						
	144		376,100						
	145		376,400						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
		円 255,400	円 267,500	円 272,000	円 304,600	円 321,900	円 336,500	円 360,700	円 397,000

備考 この表は、消防正監、消防監、消防司令長、消防司令、消防司令補、消防士長、消防副士長及び消防士に適用する。

第2条 下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第14条第2項第1号中「次項」を「第4項」に改め、同項第2号ア中「1万8,900円」を「2万1,700円」に改め、同号イ中「4万4,000円」を「6万4,200円」に改め、同条第7項中「自動車等」の次に「及び駐車場等」を加え、同条第5項中「月」の次に「（当該月に通勤手当を支給することが困難な場合として規則で定める場合にあっては、その翌月）」を加え、同条第3項中「及び前項第2号に定める額」を「、第2項第2号に定める額及び前項第1号に定める額」に、「前項の」を「前2項の」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設（その所在地及び利用形態が規則で定める要件を満たすものに限る。第1号及び第7項において「駐車場等」という。）を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（規則で定める職員を除く。）の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1箇月当たりの駐車場等の料金に相当する額として規則で定める額

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

第23条第2項中「、6月に支給する場合には100分の125、12月に支給する場合には100分の127.5」を「100分の126.25」に改め、同条第3項中「100分の125」とあるのは「100分の70」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の72.5」を「100分の126.25」とあるのは、「100分の71.25」に改める。

第25条第2項第1号中「、6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の110」を「100分の106.25」に改め、同項第2号中「、6月に支給する場合には100分の50、12月に支給する場合には100分の52.5」を「100分の51.25」に改める。

附 則

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

- 2 第1条の規定による改正後の下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。
（給与の内払）
- 3 改正後の条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
（規則への委任）
- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

議案第 2 1 号

令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算

令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計予算を補正することについて、
地方自治法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 5 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

(予算書別紙)

下北地域広域行政事務組合議会第73回臨時会
条例の一部改正議案参考資料新旧対照表

目

次

議案第 1 4 号	下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を改正する条例	5
議案第 1 5 号	下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	7
議案第 1 6 号	下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	43
議案第 1 7 号	下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例	45
議案第 1 8 号	青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について	49
議案第 1 9 号	青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について	51
議案第 2 0 号	下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	55

議案第 1 4 号参考資料

下北地域広域行政事務組合監査委員条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(請求又は要求に基づく監査)</p> <p>第 5 条 監査委員は、法第 7 5 条第 1 項、第 9 8 条第 2 項、第 1 9 9 条第 6 項若しくは第 7 項、第 2 3 5 条の 2 第 2 項、第 2 4 2 条第 1 項及び<u>第 2 4 3 条の 2 の 9 第 3 項</u>の規定による監査の請求又は要求があったときは、監査の請求又は要求を受理した日から 1 4 日以内に監査に着手しなければならない。</p>	<p>(請求又は要求に基づく監査)</p> <p>第 5 条 監査委員は、法第 7 5 条第 1 項、第 9 8 条第 2 項、第 1 9 9 条第 6 項若しくは第 7 項、第 2 3 5 条の 2 第 2 項、第 2 4 2 条第 1 項及び<u>第 2 4 3 条の 2 の 8 第 3 項</u>の規定による監査の請求又は要求があったときは、監査の請求又は要求を受理した日から 1 4 日以内に監査に着手しなければならない。</p>

議案第 15 号参考資料

下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

第 1 条の下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p><u>第 1 章 総則（第 1 条—第 8 条）</u></p> <p><u>第 2 章 旅費の種目及び内容</u></p> <p><u>第 1 節 通則（第 9 条）</u></p> <p><u>第 2 節 交通費（第 10 条—第 13 条）</u></p> <p><u>第 3 節 宿泊費等（第 14 条—第 16 条）</u></p> <p><u>第 4 節 転居費等（第 17 条—第 20 条）</u></p> <p><u>第 5 節 その他の種目（第 21 条・第 22 条）</u></p> <p><u>第 6 節 日額旅費（第 23 条）</u></p> <p><u>第 3 章 費用弁償（第 24 条・第 25 条）</u></p> <p><u>第 4 章 雑則（第 26 条—第 33 条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>（用語の意義）</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び<u>これらに附属する</u>島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。</p>	<p>目次</p> <p><u>第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）</u></p> <p><u>第 2 章 旅費</u></p> <p><u>第 1 節 通則（第 3 条—第 16 条）</u></p> <p><u>第 2 節 内国旅行の旅費（第 17 条—第 31 条）</u></p> <p><u>第 3 節 外国旅行の旅費（第 32 条—第 40 条）</u></p> <p><u>第 3 章 費用弁償（第 40 条の 2—第 40 条の 3）</u></p> <p><u>第 4 章 雑則（第 41 条—第 43 条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>（用語の意義）</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び<u>国家公務員等の旅費支給規程（昭和 25 年大蔵省令第 45 号）第 2 条に定めるその附属の</u>島の存</p>

- (2) (略)
- (3) 出張 職員が公務のため一時その勤務公署(常時勤務する公署がない場合又は任命権者若しくはその委任を受けた者(以下「旅行命令権者」という。))が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所)を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。
- (4) (略)
- (5) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。
- (6) 家族 職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。
- (7) (略)
- (8) 旅行役務提供者 旅行者(旅行業法(昭和27年法律第239号)第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。)その他の規則で定める者(以下この号において「旅行者等」という。)であって、下北地域広域行政事務組合(以下この号において「組合」という。)と旅行役務提供契約(旅行者等が組合に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、組合が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。)を締結したものをいう。

する領域をいう。以下同じ。)における旅行をいう。

- (2) (略)
- (3) 出張 職員が公務のため一時その勤務公署を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。
- (4) (略)
- (5) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員若しくはその扶養親族又はその遺族が生活の根拠地となる地に旅行することをいう。
- (6) 扶養親族 職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によって生計を維持している者をいう。
- (7) (略)

2 この条例において「何級の職務」という場合には、下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例(平成元年下北地域広域行政事務組合条例第

(旅費の支給)

第3条 職員（第3章の規定により費用の弁償を受ける職員を除く。以下この章及び次章において同じ。）が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 (略)

3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が次条第3項の規定により旅行命令の変更（取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。）を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。

24号）第3条第1項第1号に規定する行政職給料表による当該級の職務及び行政職給料表の適用を受けない者については、管理者が定めるこれに相当する職務をいうものとする。

3 この条例において「何々地」という場合には、本邦にあっては市町村の存する地域（都の特別区の存する地域にあっては、特別区の存する全地域）をいい、外国にあっては、これに準ずる地域をいうものとする。

第2章 旅費

第1節 通則

(旅費の支給)

第3条 職員（次章の規定により費用の弁償を受ける職員を除く。以下この章において同じ。）が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 (略)

3 職員が前項第1号及び第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、同項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は支給しない。

4 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。次項において同じ。）がその出発前に次条第3項の規定により旅行命令を取り消され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となった金額で次の各号に定めるものを旅費として支給することができる。

(1) 鉄道賃、船賃、航空賃若しくは車賃として、又はホテル、旅館その他の

5 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他規則で定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則で定める金額を旅費として支給することができる。

6 第1項、第2項及び第4項に規定する場合において、下北地域広域行政事

宿泊施設の利用を予約するため支払った金額で、所要の払戻し手続きをとったにもかかわらず、払戻しを受けることができなかった額。ただし、その額は、その支給を受ける者が、当該旅行について支給を受けることができた鉄道賃、船賃、航空賃、車賃又は宿泊料の額をそれぞれ超えることができない。

(2) 赴任に伴う住所又は居所の移転のため支払った金額で当該旅行について支給を受けることができた移転料の3分の1に相当する額の範囲内の額

(3) 外国への旅行に伴う外貨の買入れ又はこれに準ずる経費を支弁するため支払った金額で、当該旅行について支給を受けることができた額の範囲内の額

5 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中交通機関の事故又は天災その他管理者が定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で、次の各号に定める金額を旅費として支給することができる。ただし、その額は、現に喪失した旅費額を超えることができない。

(1) 現に所持していた旅費額（輸送機関を利用するための乗車券、乗船券等の切符類で当該旅行について購入したもの（以下「切符類」という。）を含む。以下この条において同じ。）の全部を喪失した場合には、その喪失した時以後の旅行を完了するため支給することができる額

(2) 現に所持していた旅費額の一部を喪失した場合には、前号に規定する額から喪失を免れた旅費額（切符類については購入金額のうち、未使用部分に相当する金額）を差し引いた額

務組合が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

(旅行命令)

第4条 前条第1項の規定に該当する旅行は、旅行命令権者の発する旅行命令によって行わなければならない。

2 (略)

3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。

4 旅行命令権者は、旅行命令を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿に規則で定める事項を記載し、当該事項を当該旅行者に通知してしなければならない。ただし、旅行命令簿に当該事項を記載するいとまがない場合には、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更することができる。

5 旅行命令権者は、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更した場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿に前項に定める事項を記載しなければならない。

(旅行命令に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行

(旅行命令)

第4条 前条第1項の規定に該当する旅行は、任命権者又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）の発する旅行命令によって行わなければならない。

2 (略)

3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令を変更（取消しを含む。以下同じ。）する必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、これを変更することができる。

4 旅行命令権者は、旅行命令を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示してなければならない。ただし、旅行命令簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更することができる。

5 旅行命令権者は、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更した場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。

6 旅行命令簿の記載事項及び様式は、管理者が別に定める。

(旅行命令に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行

命令（前条第3項の規定により変更を受けた旅行命令を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令の変更の申請をしなければならない。

2・3 （略）

命令（前条第3項の規定により変更された旅行命令を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令の変更の申請をしなければならない。

2・3 （略）

（旅費の種類）

第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料、旅行雑費及び死亡手当とする。

2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。

5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ1キロメートル当たりの定額又は実費額により支給する。

6 日当は、旅行中の日数に応じ1日当たりの定額により支給する。

7 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

8 食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

9 支度料は、本邦から外国への出張について、定額により支給する。

10 旅行雑費は、外国への出張に伴う雑費について、実費額により支給する。

11 死亡手当は、第3条第2項第5号の規定に該当する場合について、定額により支給する。

（特殊旅費の種類）

第7条 特殊旅費の種類は、移転料、着後手当、扶養親族移転料及び日額旅費とする。

(旅費の計算)

第6条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして次章に定める種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

2 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程等に応じ定額により支給する。

3 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。

4 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について支給する。

5 日額旅費は、第25条に規定する場合について、前条の普通旅費に代えて支給する。

(旅費の計算)

第8条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

第9条 旅費計算上の旅行日数は、第3項の規定に該当する場合を除くほか、旅行のために現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては200キロメートル、陸路旅行にあつては50キロメートルについて1日の割合をもって通算した日数を超えることができない。

2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。

3 第3条第2項の規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書及び前項の規定により計算した日数による。

(年度経過等による区分)

第7条 移動中における年度の経過等のため第9条に規定する鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）を区分して算定する必要がある場合には、年度の経過等の後に最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して算定する。

(同一地域に滞在する旅行の取扱い)

第10条 旅行者が同一地域（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）に滞在する場合における日当及び宿泊料は、その地域に到着した日の翌日から起算して滞在日数30日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の1に相当する額、滞在日数60日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の2に相当する額をそれぞれの定額から減じた額による。

2 同一地域に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から除算する。

第11条 1日の旅行において日当又は宿泊料について定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による日当又は宿泊料を支給する。

(居住地又は滞在地からの旅行)

第12条 私事のために在勤地又は出張地以外の地に居住又は滞在する者が、その居住地又は滞在地から直ちに旅行する場合において、居住地又は滞在地から目的地に至る旅費額が在勤地又は出張地から目的地に至る旅費額より多いときは、当該旅行については、在勤地又は出張地から目的地に至る旅費を支給する。

(旅費額の変更)

第13条 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過、職務の級の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

(旅費の請求手続)

第8条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、所定の請求書に必要な書類を添えて、これを当該旅費又は当該金額の支出又は支払をする者（以下「支出者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費又は旅費に相当する金額のうちその書類を提出しなかったため、その旅費又は旅費に相当する金額の必要が明らかにされなかった部分の支給又は支払を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行が完了した後、所定の期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 支出者等は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、所定の期間内に、当該過払金を返納させなければならない。

4 支出者等は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引くことができる。

5 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定めるものとする。

(旅費の請求手続き)

第14条 旅費（概算払いに係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払いに係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするものは、所定の請求書に必要な書類を添えて、これを当該旅費の支払をする者（以下「支出命令権者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費額のうちその書類を提出しなかったため、その旅費の必要が明らかにされなかった部分の金額の支給を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、やむを得ない事情のため旅行命令権者の承認を得た場合を除くほか、当該旅行を完了した日の翌日から起算して2週間以内に、前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 支出命令権者等は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、過払金の返納の告知の日の翌日から起算して2週間以内に、当該過払金を返納させなければならない。

4 管理者は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引かなければならない。

5 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項及び様式は、管理者が別に定めるものとする。

第2章 旅費の種目及び内容

第1節 通則

(旅費の種目及び内容)

第9条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当とし、これらの内容については、この章の定めるところによる。

第15条 削除

(路程の計算)

第16条 内国旅行の旅費の計算上必要な路程の計算は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるものにより行うものとする。

(1) 鉄道 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第13条に規定する鉄道運送事業者の調べに係る鉄道旅客貨物運賃算出表に掲げる路程

(2) 水路 海上保安庁の調べに係る距離表に掲げる路程

(3) 陸路 道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車又は同項第10号に規定する原動機付自転車に備えた走行距離計を用いる方法その他の方法により算出した路程

2 前項の規定により路程を計算し難い場合には、同項の規定にかかわらず、地方公共団体の長その他当該路程の計算について信頼するに足る者の証明により、路程を計算することができる。

3 外国旅行の旅費の計算上必要な路程の計算は、前2項の規定の趣旨に準じて行うものとする。

第2節 交通費

(鉄道賃)

第10条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

(3) 寝台料金

(4) 座席指定料金

(5) 特別車両料金（管理者、参与（以下「管理者等」という。）に限る。）

(6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（管理者等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最上級（等級が3以上に区分された鉄道により管理者等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

第2節 内国旅行の旅費

(鉄道賃)

第17条 鉄道賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による。

(1) その乗車に要する運賃

(2) 急行料金を徴する列車を運行する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金

(3) 管理者、代表副管理者、副管理者及び参与（以下「管理者等」という。）の職務にある者が特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、第1号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金

(4) 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃、第2号に規定する急行料金及び前号に規定する特別車両料金のほか、座席指定料金

2 前項第2号に規定する急行料金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、支給する。

(1) 普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のもの

(2) 特別急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上

(船賃)

第 1 1 条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和 2 4 年法律第 1 8 7 号）第 2 条第 2 項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第 1 3 条第 1 項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号から第 5 号までに掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 寝台料金

(3) 座席指定料金

(4) 特別船室料金（管理者等に限る。）

(5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

のもの

3 第 1 項第 4 号に規定する座席指定料金は、特別急行列車又は普通急行列車を運行する線路による旅行で片道 1 0 0 キロメートル以上のものに該当する場合に限り、支給する。

4 前 3 項に規定する急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金によることが当該旅行における特別の事情のため困難である場合には、任命権者が管理者に協議して定める急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金によることができる。

(船賃)

第 1 8 条 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。） 、寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金による。

(1) 運賃の等級を 3 階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 管理者等の職務にある者については、上級の運賃

イ 7 級以下の職務にある者については、中級の運賃

(2) 運賃の等級を 2 階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 管理者等の職務にある者については、上級の運賃

イ 7 級以下の職務にある者については、下級の運賃

2 前項第 1 号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級（管理者等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最上級（等級が 3 以上に区分された船舶により管理者等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

（航空賃）

第 1 2 条 航空賃は、航空機（航空法（昭和 2 7 年法律第 2 3 1 号）第 2 条第 1 8 項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び次条第 1 項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号及び第 3 号に掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前 2 号に掲げる費用に付随する費用

(3) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

(4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前 3 号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金

(5) 管理者等の職務にある者が第 3 号の規定に該当する船舶で特別船室料金を徴するものを運行する航路による旅行をする場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する寝台料金のほか、特別船室料金

(6) 座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金

2 前項第 1 号又は第 2 号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に 2 以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。

（航空賃）

第 1 9 条 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額とする。

(1) 管理者等が移動するとき 最上級の運賃の額

(2) 外国旅行の場合であって、管理者等以外の者が長時間にわたる移動として規則で定めるもの（次号において「特定航空移動」という。）をするとき（同号に掲げる場合を除く。） 最上級の運賃の額

(3) 外国旅行の場合であって、運賃の等級が3以上に区分された航空機により管理者等以外の者が特定航空移動をするとき 最上級の直近下位の級の運賃の額

（その他の交通費）

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であって、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに

（車賃）

第20条 車賃の額は、1キロメートルにつき37円を超えない範囲内で管理者が定める額とする。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により定額の車賃で旅行の実費を支弁することができない場合には、実費額による。

相当するものを含む。)の賃料その他の移動に直接要する費用。ただし、移動に直接要する費用の算定ができない場合は、次項の規定により計算した路程に1キロメートルにつき規則で定める額を乗じて得た額を移動に直接要する費用とみなす。

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第3号ただし書の路程は、全路程を通算して計算するものとし、通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

2 車賃は全路程を通算して計算する。ただし、第13条の規定により区分計算する場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 前項の規定により通算した路程は1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(日当)

第21条 日当の額は、別表第1の定額による。

(宿泊料)

第22条 宿泊料の額は、宿泊先の区分に応じた別表第1の定額による。

2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り、支給する。

(食卓料)

第23条 食卓料の額は、別表第1の定額による。

2 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り、支給する。

(移転料)

第24条 移転料の額は、次の各号に掲げる額による。

(1) 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第2の定額による額

(2) 赴任の際扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の2分の1に相当する額

(3) 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に移転する場合には、前号に規定する額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額）

2 前項第3号の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同号の額は、扶養親族を移転した際における移転料の定額を基礎として計算する。

3 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項第3号に規定する期間を延長することができる。
（着後手当）

第25条 着後手当の額は、別表第1の日当定額の5日分及び宿泊料乙地方定額の5夜分に相当する額の範囲内において支給することができる。
（扶養親族移転料）

第26条 扶養親族移転料の額は、次の各号に掲げる額による。

(1) 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次に規定する額の合計額

ア 12歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 12歳未満6歳以上の者については、アに規定する額の2分の1に相当する額

ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。

(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第24条第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額。ただし、前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について同号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）を超えることができない。

2 前項第1号アからウまでの規定により、日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

3 職員が赴任を命ぜられた日において胎児であった子をその赴任の後移転する場合においては、扶養親族移転料の額の計算については、その子を赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして、前2項の規定を適用する。

（日額旅費）

第27条 第7条第5項の規定により支給する日額旅費の支給を受ける者の範囲、額、支給条件及び支給方法は、管理者が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ第6条第1項に掲げる普通旅費についてこの条例で定める基準を超えることができない。

（県内旅行の旅費）

第27条の2 県内における旅行については、鉄道賃、船賃又は車賃のほか、

公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の宿泊料定額を支給する。

2 前項に規定するもののほか、管理者が定める職員については、別表第1の日当定額の2分の1に相当する額の日当を支給する。

(勤務公署市町村内旅行の旅費)

第28条 勤務公署市町村内における旅行については、鉄道賃又は車賃のほか、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の宿泊料定額の範囲内において管理者が定める額の宿泊料を支給する。

(勤務公署市町村以外の同一地域内旅行の旅費)

第29条 勤務公署の市町村以外の同一地域内における旅行については、鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。ただし、次の各号の一に該当する場合においては、当該各号に規定する額の旅費を支給する。

(1) 鉄道100キロメートル、水路50キロメートル又は陸路25キロメートル以上の旅行の場合には、第17条、第18条及び第20条の規定による額の鉄道賃、船賃又は車賃

(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により特に多額の鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が別表第1の日当定額の2分の1に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃

2 鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道4キロメートル、水路2キロメートルをもってそれぞれ陸路1キロメートルとみなして、前項第1号の規定を適用する。

(退職者等の旅費)

第30条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に退職等となった場合には、次に規定する旅費

ア 退職等となった日（以下「退職の日」という。）にいた地から退職等の命令の通達を受け、又はその原因となった事実の発生を知った日（以下「退職等を知った日」という。）にいた地までの前職務相当の旅費

イ 退職等を知った日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費

(2) 職員が赴任中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

(遺族の旅費)

第31条 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費

(2) 職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの前職務相当の旅費

2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第1項第6号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

3 第3条第2項第3号の規定により支給する旅費は、第26条第1項第1号の規定に準じて計算した居住地から帰住地までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料とする。この場合において、同号中「赴任を命ぜられた日」とあるのは、

第3節 宿泊費等

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情を勘案して規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る前節の規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額とする。

「職員が死亡した日」と読み替えるものとする。

第3節 外国旅行の旅費

(本邦通過の場合の旅費)

第2条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、前章に規定するところによる。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃及び本邦を出発した日からの日当及び食卓料又は本邦に到着した日までの日当及び食卓料については、本章に規定するところによる。

(鉄道賃)

第3条 鉄道賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）
、急行料金及び寝台料金（これらのものに対する消費税を含む。）による。

(1) 運賃の等級を3階級以上に区分する線路による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 管理者等の職務にある者については、最上級の運賃

イ 7級以下の職務にある者については、最上級の直近下位の級の運賃

(2) 運賃の等級を2階級に区分する線路による旅行の場合には、上級の運賃

(3) 運賃の等級を設けない線路による旅行の場合には、その乗車に要する運賃

(4) 公務上の必要により特別の座席の設備を利用した場合には、前3号に規定する運賃のほか、その座席のために現に支払った運賃

(5) 公務上の必要により別に急行料金又は寝台料金を必要とした場合には、前各号に規定する運賃のほか、現に支払った急行料金又は寝台料金

(船賃)

第34条 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）及び寝台料金（これらのものに対する消費税を含む。）による。

(1) 運賃の等級を2階級以上に区分する船舶による旅行の場合には、最上級の運賃とし、最上級の運賃を更に2以上に区分する場合には、管理者等の職務にある者については、その階級内の最上級の運賃とし、7級以下の職務にある者については、管理者等の職務にある者について定める運賃の級の直近下位の級の運賃

(2) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

(3) 公務上の必要によりあらかじめ旅行命令権者の許可を受け特別の運賃を必要とする船室を利用した場合には、前2号に規定する運賃のほか、その船室のために現に支払った運賃

(4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金

(航空賃及び車賃)

第35条 航空賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）による。

(1) 運賃の等級を2階級以上に区分する航空路による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 管理者等の職務にある者については、最上級の運賃

イ 7級以下の職務にある者については、最上級の直近下位の級の運賃

(2) 運賃の等級を設けない航空路による旅行の場合には、航空機の利用に要

する運賃

(3) 公務上の必要により特別の座席の設備を利用した場合には、前 2 号に規定する運賃のほか、その座席のため現に支払った運賃

2 車賃の額は、実費額による。

(日当、宿泊料及び食卓料)

第 3 6 条 日当及び宿泊料の額は、旅行先の区分に応じた別表第 3 の定額による。

2 第 3 3 条第 5 号の規定により寝台料金を支給する場合における宿泊料の額は、前項の規定にかかわらず、旅行先の区分に応じた別表第 3 の定額の 1 0 分の 7 に相当する額による。

3 食卓料の額は、別表第 3 の定額による。

4 第 2 2 条第 2 項及び第 2 3 条第 2 項の規定は、外国旅行の場合の宿泊料及び食卓料について準用する。

(支度料)

第 3 7 条 支度料の額は、その旅行期間に応じた別表第 4 の定額による。

2 外国に出張を命ぜられた者が、過去において支度料の支給を受けたことがある者である場合には、その者に対し支給する支度料の額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による額から、その出張を命ぜられた日から起算して過去 1 年以内に支給を受けた支度料の合計額を差し引いた額の範囲内の額による。

(旅行雑費)

第 3 8 条 旅行雑費の額は、旅行者の予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税の実費額による。

(死亡手当)

第 3 9 条 死亡手当の額は、第 3 条第 2 項第 5 号の規定に該当する場合には、別表第 4 の定額による。

2 職員が第 3 条第 2 項第 5 号の規定に該当し、かつ、その死亡地が本邦である場合においては、同号の規定により支給する死亡手当の額は、前号の規定にかかわらず、第 3 1 条第 1 項第 1 号の規定に準じて計算した旅費の額による。

3 第 3 1 条第 2 項の規定は、第 3 条第 2 項第 5 号に該当する場合において、第 1 項又は前項の規定による死亡手当の支給を受ける遺族の順位について準用する。

(退職者等の旅費)

第 4 0 条 第 3 条第 2 項第 4 号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(1) 退職の日にいた地から退職等を知った日にいた地までの前職務相当の旅費

(2) 退職等を知った日の翌日から 3 月以内に出発して本邦へ旅行した場合に限り、次に規定する旅費

ア 退職等を知った日の翌日から出発の前日までの退職等を知った日にいた地の在する地域の区分に応じた前職務相当の日当及び宿泊料。ただし、日当については 3 0 日分、宿泊料については 3 0 夜分を超えることができない。

イ 出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費

第4節 転居費等

(転居費)

第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第19条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

(着後滞在費)

第18条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第19条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(近距離の転居に係る転居費等の制限)

第20条 同一市町村内における勤務公署の変更に伴う旅行については、職員

のための公舎への入居又は退去を命ぜられて赴任する場合を除くほか、転居費、着後滞在費及び家族移転費は支給しない。

第5節 その他の種目

(渡航雑費)

第21条 渡航雑費は、外国旅行に要する雑費とし、その額は、予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税その他外国旅行に必要なものとして規則で定める費用の額とする。

(死亡手当)

第22条 死亡手当は、職員の外国における死亡（第3条第2項第5号に規定する場合に限る。）に伴う諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める定額とする。

第6節 日額旅費

(日額旅費)

第23条 第9条に掲げる旅費に代え日額旅費を支給する旅行は、次に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて任命権者が指定するものとする。

- (1) 調査、巡察その他これらに類する目的のための旅行
- (2) 長期間の研修、講習、訓練その他これらに類する目的のための旅行
- (3) 前2号に掲げる旅行を除くほか、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張

2 日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、任命権者が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第9条に掲げる旅費の額についてこの条例で定める基準を超えることができない。

第3章 (略)

(地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員の費用弁償)

第24条 (略)

2 前項の規定により支給する費用弁償の種目、内容、額、支給方法等については、常勤の職員の旅費支給の例による。

3～5 (略)

(証人等の費用弁償)

第25条 (略)

2 (略)

3 第3条第4項から第6項までの規定は、前2項の規定による費用弁償について準用する。

4 (略)

5 前項の規定による旅行依頼については、第4条第2項から第5項まで及び第5条の規定を準用する。

6 第1項及び第2項の規定により支給する費用弁償の種目、内容、額、支給方法等は、各機関の長が市長に協議して定める。

第4章 (略)

(本邦通過の場合の旅費)

第26条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、内国旅行の規定による。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃については、外国旅行の規定による。

(退職者等の旅費)

第3章 (略)

(地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員の費用弁償)

第40条の2 (略)

2 前項の規定により支給する費用弁償の種類、額、支給方法等については、常勤の職員の旅費支給の例による。

3～5 (略)

(証人等の費用弁償)

第40条の3 (略)

2 (略)

3 第3条第4項及び第5項の規定は、前2項の規定による費用弁償について準用する。

4 (略)

5 前項の規定による旅行依頼については、第4条第2項から第6項まで及び第5条の規定を準用する。

6 第1項及び第2項の規定により支給する費用弁償の種類、額、支給方法等は、各機関の長が管理者に協議して定める。

第4章 (略)

第27条 第3条第2項第1号又は第4号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行又は本邦への帰住について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第28条 第3条第2項第2号、第3号又は第5号の規定により支給する旅費(死亡手当に係るものを除く。)は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第29条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費(宿泊手当に相当する部分を除く。)、家族移転費(宿泊手当に相当する部分を除く。)及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第6条、第14条、第15条、第17条、第18条、第19条第1項及び第21条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

(旅費の調整)

第 3 0 条 任命権者は、旅行者が組合以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 (略)

(旅費の特例)

第 3 1 条 (略)

(旅費の返納)

第 3 2 条 支出者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(委任)

第 3 3 条 (略)

(旅費の調整)

第 4 1 条 管理者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 (略)

(旅費の特例)

第 4 2 条 (略)

(委任)

第 4 3 条 (略)

別表第 1 (第 2 1 条—第 2 3 条、第 2 5 条、第 2 7 条の 2、第 2 8 条、第 2 9 条関係)

内国旅行の日当、宿泊料及び食卓料

<u>区分</u>	<u>日当（1 日につ き）</u>	<u>宿泊料（1夜につき）</u>		<u>食卓料 1日につき）</u>
		<u>甲地方</u>	<u>乙地方</u>	
<u>管理者、 代表副管理者、 副管理者</u>	<u>3,000円</u>	<u>14,800円</u>	<u>13,300円</u>	<u>3,000円</u>
<u>参与</u>	<u>2,800円</u>	<u>13,900円</u>	<u>12,500円</u>	<u>2,800円</u>
<u>7級以下4級までの 職務にある者</u>	<u>2,600円</u>	<u>13,100円</u>	<u>11,800円</u>	<u>2,600円</u>
<u>3級以下の職務にあ る者</u>	<u>2,200円</u>	<u>10,900円</u>	<u>9,800円</u>	<u>2,200円</u>

備考 宿泊料の欄中甲地方とは、県外及び県内市制施行地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

別表第2（第24条関係）

内国旅行の移転料

区分	移転料							
	鉄道50キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル以下	鉄道100キロメートル以上300キロメートル以下	鉄道300キロメートル以上500キロメートル以下	鉄道500キロメートル以上1,000キロメートル以下	鉄道1,000キロメートル以上1,500キロメートル以下	鉄道1,500キロメートル以上2,000キロメートル以下	鉄道2,000キロメートル以上
管理者、 代表副管理者 副管理者	126,000円	144,000円	178,000円	220,000円	292,000円	306,000円	328,000円	381,000円
参与	116,500円	133,500円	165,000円	203,500円	270,000円	283,500円	303,500円	352,500円
7級以下4級主 での職務にある 者	107,000円	123,000円	152,000円	187,000円	248,000円	261,000円	279,000円	324,000円
3級以下の職務 にある者	93,000円	107,000円	132,000円	163,000円	216,000円	227,000円	243,000円	282,000円

備考 路程の計算については、水路及び陸路4分の1キロメートルをもって
鉄道1キロメートルとみなす。

別表第3（第36条関係）

外国旅行の日当、宿泊料及び食卓料

区分	日当（1日につき）				宿泊料（1夜につき）				食卓料 （1夜に つき）
	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	
管理者、 代表副管 理者、 副管理者	<u>8,300円</u>	<u>7,000円</u>	<u>5,600円</u>	<u>5,100円</u>	<u>25,700円</u>	<u>21,500円</u>	<u>17,200円</u>	<u>15,500円</u>	<u>7,700円</u>
参 与	<u>7,200円</u>	<u>6,200円</u>	<u>5,000円</u>	<u>4,500円</u>	<u>22,500円</u>	<u>18,800円</u>	<u>15,100円</u>	<u>13,500円</u>	<u>6,700円</u>
7級以下 4級まで 職務にあ る者	<u>6,200円</u>	<u>5,200円</u>	<u>4,200円</u>	<u>3,800円</u>	<u>19,300円</u>	<u>16,100円</u>	<u>12,900円</u>	<u>11,600円</u>	<u>5,800円</u>
3級以下	<u>5,300円</u>	<u>4,400円</u>	<u>3,600円</u>	<u>3,200円</u>	<u>16,100円</u>	<u>13,400円</u>	<u>10,800円</u>	<u>9,700円</u>	<u>4,800円</u>

の職務に									
ある者									

備考

- (1) 日当及び宿泊料の欄中指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とは、国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第22号）による改正前の国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第2の1の備考2に規定する地域をいう。
- (2) 船舶又は航空機による旅行（出発又は到着の日の旅行を除く。）の場合における日当の額は、丙地方につき定める定額とする。

別表第4（第37条、第39条関係）

外国旅行の支度料及び死亡手当

<u>区分</u>	<u>支度料</u>			<u>死亡手当</u>
	<u>旅行期間1月未満</u>	<u>旅行期間1月以上3月未満</u>	<u>旅行期間3月以上</u>	
<u>管理者、</u> <u>代表副管理者、</u> <u>副管理者</u>	<u>86,240円</u>	<u>104,720円</u>	<u>123,200円</u>	<u>640,000円</u>
<u>参与</u>	<u>78,160円</u>	<u>94,910円</u>	<u>111,650円</u>	<u>580,000円</u>
<u>7級以下4級までの</u>	<u>70,070円</u>	<u>85,090円</u>	<u>100,100円</u>	<u>520,000円</u>

	職務にある者				
	3級以下の職務にある者	66,030円	80,180円	94,330円	490,000円

第2条の下北地域広域行政事務組合議会議員の費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(費用弁償)</p> <p>第2条 (略)</p> <p><u>2 議会議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給する。</u></p> <p>(旅費)</p> <p><u>第3条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、渡航雑費及び死亡手当とし、旅費の額は、下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（平成元年下北地域</u></p>	<p>(費用弁償)</p> <p>第2条 (略)</p> <p><u>2 議長、副議長及び議員の内国旅行又は外国旅行の旅費の種類は、下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（平成元年下北地域広域行政事務組合条例第27号。以下「旅費条例」という。）第6条に規定する旅費の種類とし、旅費の額は、日当を除くほか、旅費条例に規定する管理者の職にある者の例により算出した額とする。</u></p> <p>(日当)</p> <p><u>第3条 日当の額は、1日につき3,000円とする。</u></p> <p><u>2 鉄道、水路、陸路又は鉄道、水路若しくは陸路にわたる100キロメートル以上の旅行で、当該旅行が1日の場合における日当の額は、宿泊する場合</u></p>

<p><u>広域行政事務組合条例第27号。以下「旅費条例」という。）に規定する管理者の職務にある者の例により計算した額とする。</u></p> <p>(旅費の調整)</p> <p><u>第4条 研修及び講習のための旅行において、特別な事情があると認めた場合は、この条例の規定により算定した旅費の定額の一部を減額して支給することができる。</u></p> <p>(その他必要な事項)</p> <p><u>第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p>	<p><u>を除くほか、前項の定額に1,500円を加算した額による。</u></p> <p>(旅費の調整)</p> <p><u>第4条 旅行者が公用車等を利用し、又は乗車券等の交付を受けて旅行した場合には、鉄道賃、船賃及び車賃は支給しない。</u></p> <p><u>2 研修及び講習のための旅行において、特別な事情があると認めた場合は、この条例の規定により算定した旅費の定額の一部を減額して支給することができる。</u></p> <p>(旅費の支給方法)</p> <p><u>第5条 前3条に定めるもののほか旅費の支給方法については、旅費条例の規定により職員に支給する旅費の例による。</u></p>
---	--

第3条の下北地域広域行政事務組合特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(費用弁償の支給方法)</p> <p>第4条 委員等の費用弁償の支給方法は、下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（平成元年下北地域広域行政事務組合条例第27号）の適用を受ける職員の例による。</p>	<p>(費用弁償の支給方法)</p> <p>第4条 委員等の費用弁償の支給方法は、下北地域広域行政事務組合職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（平成元年下北地域広域行政事務組合条例第27号）の適用を受ける職員の例による。<u>ただし、日当については、規則で定める委員等を除き、鉄道100キロメートル未満、水路50キロメートル未満若しくは陸路25キロメートル未満の旅行をした場合又はその居住地内において出務した場合であっても定額を支給する。</u></p>

(委任)
第5条 (略)

別表 (第2条関係)

区分	報酬の額	費用弁償の額
(略)	(略)	<u>旅費条例に規程する管理者等の例により計算した額</u>
(略)	(略)	<u>旅費条例に規程する管理者等以外の者の例により計算した額</u>

2 鉄道、水路、陸路又は鉄道、水路若しくは陸路にわたる100キロメートル以上の旅行で、当該旅行が1日の場合における日当の額は、宿泊する場合を除くほか、日当の定額に1,500円を加算した額による。

(費用弁償の調整)

第5条 旅行者が公用車等を利用し、又は乗車券等の交付を受けて旅行した場合には、鉄道賃、船賃及び車賃は支給しない。

(委任)
第6条 (略)

別表 (第2条関係)

区分	報酬の額	費用弁償の額
(略)	(略)	<u>副管理者相当額</u>
(略)	(略)	<u>行政職給料表7級の職務にある者相当額</u>

議案第 16 号参考資料

下北地域広域行政事務組合管理者等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方自治法（（昭和 22 年法律第 67 号）<u>第 243 条の 2 の 8 第 1 項</u>の規定に基づき、管理者若しくは委員又は組合の職員（同法<u>第 243 条の 2 の 9 第 3 項</u>の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「管理者等」という。）の組合に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(損害賠償責任の一部免責)</p> <p>第 2 条 組合は、管理者等の組合に対する損害を賠償する責任を、管理者等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、管理者等が賠償の責任を負う額から、管理者等に係る基準給与年額（地方自治施行令（昭和 22 年政令第 16 号）<u>第 173 条の 5 第 1 項第 1 号</u>に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に、次の各号に掲げる管理者等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れさせる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）<u>第 243 条の 2 の 7 第 1 項</u>の規定に基づき、管理者若しくは委員又は組合の職員（同法<u>第 243 条の 2 の 8 第 3 項</u>の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「管理者等」という。）の組合に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(損害賠償責任の一部免責)</p> <p>第 2 条 組合は、管理者等の組合に対する損害を賠償する責任を、管理者等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、管理者等が賠償の責任を負う額から、管理者等に係る基準給与年額（地方自治施行令（昭和 22 年政令第 16 号）<u>第 173 条の 4 第 1 項第 1 号</u>に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に、次の各号に掲げる管理者等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れさせる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>

議案第 17 号参考資料

下北地域広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>(略)</p> <p>第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 31 条の 2 ～第 31 条の 7）</p> <p><u>第 3 章の 3 林野火災の予防（第 31 条の 8・第 31 条の 9）</u></p> <p>(略)</p> <p>(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)</p> <p>第 31 条 火災に関する警報（<u>法第 22 条第 3 項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。</u>）が発せられた場合における火の使用については、次に定めるところによらなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>第 3 章の 3 林野火災の予防</u></p> <p><u>（林野火災に関する注意報）</u></p> <p><u>第 31 条の 8 管理者は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。</u></p> <p><u>2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの</u></p>	<p>目次</p> <p>(略)</p> <p>第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 31 条の 2 ～第 31 条の 7）</p> <p>(略)</p> <p>(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)</p> <p>第 31 条 火災に関する警報が発せられた場合における火の使用については、次に定めるところによらなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 屋内において裸火を使用するときは、窓、出入口等を閉じて行うこと。</u></p>

間、構成市町村の区域内に在る者は、第31条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

3 管理者は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

(林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第31条の9 管理者は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第31条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

(屋外催しに係る防火管理)

第50条の3 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあつては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第53条第1項において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

(4)～(6) (略)

2 (略)

(屋外催しに係る防火管理)

第50条の3 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあつては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第53条において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

(4)～(6) (略)

2 (略)

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

第53条 次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。

(1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為(たき火を含む。)

(2)～(6) (略)

2 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

第53条 次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。

(1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為

(2)～(6) (略)

議案第 18 号参考資料

青森県市町村職員退職手当組合理約を変更する新旧対照表

改 正 案	現 行
別表第 1（第 2 条、第 3 条関係）	別表第 1（第 2 条、第 3 条関係）
市 町 村 名	市 町 村 名
黒石市 （略） 中部上北広域事業組合 （略） つがる西北五広域連合	黒石市 （略） <u>黒石地区清掃施設組合</u> 中部上北広域事業組合 （略） つがる西北五広域連合

議案第 19 号参考資料

青森県市町村総合事務組合規約を変更する新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>別表第1（第2条関係）</p> <p>青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村、鯨ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、中部上北広域事業組合、弘前地区環境整備事務組合、<u>三戸地区環境整備事務組合</u>、西海岸衛生処理組合、西北五広域福祉事務組合、上北地方教育・福祉事務組合、五所川原地区消防事務組合、弘前地区消防事務組合、一部事務組合下北医療センター、八戸地域広域市町村圏事務組合、下北地域広域行政事務組合、鯨ヶ沢地区消防事務組合、十和田地域広域事務組合、津軽広域水道企業団、田子高原広域事務組合、久吉ダム水道企業団、八戸圏域水道企業団、青森地域広域事務組合、北部上北広域事務組合、津軽広域連合、つがる西北五広域連合、青森県後期高齢者医療広域連合</p>	<p>別表第1（第2条関係）</p> <p>青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村、鯨ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、中部上北広域事業組合、弘前地区環境整備事務組合、<u>黒石地区清掃施設組合</u>、三戸地区環境整備事務組合、西海岸衛生処理組合、西北五広域福祉事務組合、上北地方教育・福祉事務組合、五所川原地区消防事務組合、弘前地区消防事務組合、一部事務組合下北医療センター、八戸地域広域市町村圏事務組合、下北地域広域行政事務組合、鯨ヶ沢地区消防事務組合、十和田地域広域事務組合、津軽広域水道企業団、田子高原広域事務組合、久吉ダム水道企業団、八戸圏域水道企業団、青森地域広域事務組合、北部上北広域事務組合、津軽広域連合、つがる西北五広域連合、青森県後期高齢者医療広域連合</p>

別表 2（第 3 条関係）

共同処理する事務	組合市町村等
1 ～ 7 （略）	（略）
8 地方公務員災害補償法（昭和 4 2 年法律第 1 2 1 号）第 6 9 条及び第 7 0 条の規定に基づく議会の議員その他非常勤の職員（財産区議会の議員及び財産区管理委員を含む。）の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務	黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村、鯹ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、中部上北広域事業組合、弘前地区環境整備事務組合_____、三戸地区環境整備事務組合、西海岸衛生処理組合、西北五広域福祉事務組合、上北地方教育・福祉事務組合、五所川原地区消防事務組合、弘前地区消防事務組合、一部事務組合下北医療センター、八戸地

別表 2（第 3 条関係）

共同処理する事務	組合市町村等
1 ～ 7 （略）	（略）
8 地方公務員災害補償法（昭和 4 2 年法律第 1 2 1 号）第 6 9 条及び第 7 0 条の規定に基づく議会の議員その他非常勤の職員（財産区議会の議員及び財産区管理委員を含む。）の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務	黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村、鯹ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、中部上北広域事業組合、弘前地区環境整備事務組合、 <u>黒石地区清掃施設</u> 、三戸地区環境整備事務組合、西海岸衛生処理組合、西北五広域福祉事務組合、上北地方教育・福祉事務組合、五所川原地区消防事務組合、弘前地区消防事務組合、一部事務組合下北医療センター、八戸地

	域広域市町村圏事務組合、下北地域 広域行政事務組合、鯺ヶ沢地区消防 事務組合、十和田地域広域事務組 合、津軽広域水道企業団、田子高原 広域事務組合、久吉ダム水道企業 団、八戸圏域水道企業団、青森地域 広域事務組合、北部上北広域事務組 合、津軽広域連合、つがる西北五広 域連合、青森県後期高齢者医療広域 連合		域広域市町村圏事務組合、下北地域 広域行政事務組合、鯺ヶ沢地区消防 事務組合、十和田地域広域事務組 合、津軽広域水道企業団、田子高原 広域事務組合、久吉ダム水道企業 団、八戸圏域水道企業団、青森地域 広域事務組合、北部上北広域事務組 合、津軽広域連合、つがる西北五広 域連合、青森県後期高齢者医療広域 連合
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

議案第 20 号参考資料

下北地域広域行政事務組合職員の給与に関する条例の一部改正新旧対照表

第 1 条による改正

改 正 案	現 行
<p>(宿日直手当)</p> <p>第 20 条 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務 1 回につき <u>4, 700 円</u> (執務が行われる時間が執務が通常行われる日の執務時間の 2 分の 1 に相当する時間である日に退庁時から引き続いて行われる宿直勤務にあつては、<u>7, 500 円</u>) を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第 23 条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6 月に支給する場合</u>には 100 分の 125、<u>12 月に支給する場合</u>には 100 分の 127.5 を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100 分の 125</u>」とあるのは「<u>100 分の 70</u>」と、「<u>100 分の 127.5</u>」とあるのは「<u>100 分の 72.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>(宿日直手当)</p> <p>第 20 条 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務 1 回につき <u>4, 400 円</u> (執務が行われる時間が執務が通常行われる日の執務時間の 2 分の 1 に相当する時間である日に退庁時から引き続いて行われる宿直勤務にあつては、<u>6, 600 円</u>) を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第 23 条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に 100 分の 125 を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100 分の 125</u>」とあるのは「<u>100 分の 70</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>

<p>(勤勉手当)</p> <p>第25条 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該任命権者の所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、正当な理由があると管理者が認める場合を除き、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の110</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の50、12月に支給する場合には100分の52.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>(勤勉手当)</p> <p>第25条 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該任命権者の所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、正当な理由があると管理者が認める場合を除き、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に100分の102.5を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の50を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>
--	---

第2条による改正

改	正	案	現	行

(通勤手当)

第14条 (略)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃の額に相当する額(第4項において「運賃相当額」という。)

(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につきそれぞれ次に定める額(育児短時間勤務職員等並びに定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあつては、その額からその額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)

ア 四輪の自動車を使用する職員以外の職員 自動車等の使用距離が片道5キロメートル未満である職員にあつては2,000円、自動車等の使用距離が片道5キロメートル以上である職員にあつては21,700円の範囲内でその使用距離に応じて規則で定める額を2,000円に加算した額

イ 四輪の自動車を使用する職員 自動車等の使用距離が片道4キロメートル未満である職員にあつては2,000円、自動車等の使用距離が片道4キロメートル以上である職員にあつては64,200円の範囲内でその使用距離に応じて規則で定める額を2,000円に加算した額

(3) (略)

3 第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設(その所在知及び利用形態が規則で定める要件を満たすものに限る。第1

(通勤手当)

第14条 (略)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃の額に相当する額(次項において「運賃相当額」という。)

(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につきそれぞれ次に定める額(育児短時間勤務職員等並びに定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあつては、その額からその額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)

ア 四輪の自動車を使用する職員以外の職員 自動車等の使用距離が片道5キロメートル未満である職員にあつては2,000円、自動車等の使用距離が片道5キロメートル以上である職員にあつては18,900円の範囲内でその使用距離に応じて規則で定める額を2,000円に加算した額

イ 四輪の自動車を使用する職員 自動車等の使用距離が片道4キロメートル未満である職員にあつては2,000円、自動車等の使用距離が片道4キロメートル以上である職員にあつては44,000円の範囲内でその使用距離に応じて規則で定める額を2,000円に加算した額

(3) (略)

号及び第7項において「駐車場等」という。）を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（規則で定める職員を除く。）の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1箇月当たりの駐車場等の料金に相当する額として管理者が定める額

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

4 運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関が2以上ある場合においては、その合計額）、第2項第2号に定める額及び前項第1号に定める額の合計が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前2項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

3 運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関が2以上ある場合においては、その合計額）及び前項第2号に定める額の合計額が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

4 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、所在する地域を異にする公署に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で規則で定めるもののうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居（当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。）からの通勤のため、特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「特別急行列車等」という。）でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担する

- 5 通勤手当は、支給単位期間（規則で定める通勤手当にあっては、規則で定める期間）に係る最初の月（当該月に通勤手当を支給することが困難な場合として規則で定める場合にあっては、その翌月）の規則で定める日に支給する。
- 6 （略）
- 7 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として規則で定める期間（自動車等及び駐車場等に係る通勤手当にあっては、1箇月）をいう。
- 8 （略）
（期末手当）

ことを常例とするものの通勤手当の月額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 特別急行列車等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。）が2万円を超えるときは、支給単位期間につき、2万円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の特別急行列車等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が2万円を超えるときは、その者の特別急行列車等に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、2万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 同項の規定による額

- 5 通勤手当は、支給単位期間（規則で定める通勤手当にあっては、規則で定める期間）に係る最初の月の規則で定める日に支給する。
- 6 （略）
- 7 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として規則で定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1箇月）をいう。
- 8 （略）
（期末手当）

第23条 (略)

- 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の126.25を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) (略)

- 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の126.25」とあるのは、「100分の71.25」とする。

4～6 (略)

(勤勉手当)

第25条 (略)

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該任命権者の所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、正当な理由があると管理者が認める場合を除き、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に100分の106.25を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時

第23条 (略)

- 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の125、12月に支給する場合には100分の127.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) (略)

- 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の125」とあるのは「100分の70」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の72.5」とする。

4～6 (略)

(勤勉手当)

第25条 (略)

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該任命権者の所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、正当な理由があると管理者が認める場合を除き、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額を加算した額に、6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の110を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時

<p>間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の51.25</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>間勤務職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の50、12月に支給する場合には100分の52.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>
--	---

議案第 21 号

令和 7 年度

下北地域広域行政事務組合
一般会計補正予算

令和 7 年度 下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算

令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ192,089千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,544,866千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 2 5 日

下北地域広域行政事務組合
管理者 山 本 知 也

第1表

歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		4,994,441	190,055	5,184,496
	1 負担金	4,994,441	190,055	5,184,496
4 繰入金		98,608	3,113	101,721
	1 基金繰入金	98,608	3,113	101,721
6 諸収入		251,667	△ 1,079	250,588
	2 受託事業収入	215,713	△ 79	215,634
	3 雑入	35,944	△ 1,000	34,944
歳入合計		6,352,777	192,089	6,544,866

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		107,293	3,113	110,406
	1 総務管理費	106,766	3,113	109,879
4 衛生費		1,800,468	845	1,801,313
	1 清掃費	1,800,468	845	1,801,313
5 消防費		4,076,390	188,131	4,264,521
	1 消防本部費	362,995	17,672	380,667
	2 消防署費	1,815,686	146,319	1,962,005
	3 消防分署費	1,607,918	24,219	1,632,137
	4 非常備消防費	224,303	△ 79	224,224
歳出合計		6,352,777	192,089	6,544,866

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	4,994,441	190,055	5,184,496
4. 繰 入 金	98,608	3,113	101,721
6. 諸 収 入	251,667	△ 1,079	250,588
歳 入 合 計	6,352,777	192,089	6,544,866

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 総 務 費	107,293	3,113	110,406				3,113
4. 衛 生 費	1,800,468	845	1,801,313				845
5. 消 防 費	4,076,390	188,131	4,264,521			△ 1,000	189,131
歳 出 合 計	6,352,777	192,089	6,544,866			△ 1,000	193,089

歳入

第1款 分担金及び負担金
第1項 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 衛生費負担金	1,673,281	845	1,674,126	1 塵芥処理費負担金	△ 650	負担金は、(別表)令和7年度市町村負担金明細書のとおり。
				2 し尿処理費負担金	1,495	
5 消防費負担金	2,870,282	189,210	3,059,492	1 消防本部費負担金	17,672	
				2 消防署費負担金	147,319	
				3 消防分署費負担金	24,219	
計	4,994,441	190,055	5,184,496			

第4款 繰入金
第1項 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	98,608	3,113	101,721	2 総務費繰入金	3,113	
計	98,608	3,113	101,721			

第6款 諸収入
第2項 受託事業収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 消防費受託事業収入	215,713	△ 79	215,634	1 むつ非常備消防費受託事業収入	△ 79	
計	215,713	△ 79	215,634			

第6款 諸収入
第3項 雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	35,944	△ 1,000	34,944	1 雑入	△ 1,000	コミュニティ助成事業費助成金不採択に伴う減額
計	35,944	△ 1,000	34,944			

歳入合計	補正前の額	補正額	計	
	6,352,777	192,089	6,544,866	

歳出

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位 千円)

目	補 正 前 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	101,569	3,113	104,682				3,113	1 報酬	330	給与費
								2 給料	656	
								3 職員手当	△ 49	
								4 共済費	△ 184	
								8 旅費	44	
								18 負担金補助 及び交付金	2,316	人事給与システム改修負担金
計	106,766	3,113	109,879				3,113			

第4款 衛生費
第1項 清掃費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 塵芥処理費	1,032,956	△ 650	1,032,306				△ 650	2 給料	131	給与費
								3 職員手当	△ 768	
								4 共済費	△ 13	
5 し尿処理費	681,375	1,495	682,870				1,495	1 報酬	143	給与費
								2 給料	210	
								3 職員手当	804	
								4 共済費	338	
計	1,800,468	845	1,801,313				845			

第5款 消防費
第1項 消防本部費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 本部費	360,412	17,672	378,084				17,672	1 報酬	136	給与費
								2 給料	4,573	
								3 職員手当等	7,706	
								4 共済費	5,281	
								8 旅費	△ 24	
計	362,995	17,672	380,667				17,672			

第5款 消防費
第2項 消防署費

(単位 千円)

目	補 正 前 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 むつ署費	470,293	61,206	531,499				61,206	2 給料	18,267	給与費
								3 職員手当等	29,689	
								4 共済費	13,250	
2 大畑署費	272,264	27,306	299,570				27,306	2 給料	7,729	給与費
								3 職員手当等	12,372	
								4 共済費	7,205	
3 大湊署費	268,036	24,456	292,492			△ 1,000	25,456	2 給料	4,374	給与費
								3 職員手当等	14,830	
								4 共済費	6,252	
								17 備品購入費	△ 1,000	コミュニティ助成事業費 助成金不採択に伴う減額
4 大間署費	360,115	14,559	374,674				14,559	2 給料	5,561	給与費
								3 職員手当等	5,053	
								4 共済費	3,945	
5 東通署費	444,978	18,792	463,770				18,792	2 給料	7,967	給与費
								3 職員手当等	4,117	
								4 共済費	6,708	
計	1,815,686	146,319	1,962,005			△ 1,000	147,319			

第5款 消防費
第3項 消防分署費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 川内分署費	209,786	13,061	222,847				13,061	2 給料	2,001	給与費	
								3 職員手当等	6,860		
								4 共済費	4,200		
2 脇野沢分署費	181,317	△ 3,706	177,611				△ 3,706	2 給料	△ 4,410	給与費	
								3 職員手当等	3,342		
								4 共済費	△ 2,638		
3 風間浦分署費	183,453	9,701	193,154				9,701	2 給料	3,685	給与費	
								3 職員手当等	2,260		
								4 共済費	3,756		
4 佐井分署費	182,840	5,163	188,003				5,163	2 給料	2,111	給与費	
								3 職員手当等	711		
								4 共済費	2,341		
計	1,607,918	24,219	1,632,137				24,219				

第5款 消防費
第4項 非常備消防費

(単位 千円)

第4表 非常備消防費											（単位：円）
目	補 正 前 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
国 支 出 金	県 道 債	地 方 債	そ の 他								
1 むつ非常備 消防費	63,819	△ 79	63,740				△ 79	1 報酬	78	給与費	
								3 職員手当等	△ 122		
								4 共済費	△ 35		
計	224,303	△ 79	224,224				△ 79				

歳出合計	補 正 前 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	6,352,777	192,089	6,544,866			△ 1,000	193,089	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職 員 手 当 等(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6) 299	12,478	1,307,169	932,786	2,252,433	613,543	2,865,976	
補 正 前	(6) 298	11,791	1,254,314	845,961	2,112,066	563,137	2,675,203	
比 較	(0) 1	687	52,855	86,825	140,367	50,406	190,773	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	55,115	25,728	4,289	14,894	303,487	243,044	25,445	21,610	167,466	29,003	42,705
	前年度	54,936	25,288	4,338	11,826	286,974	226,115	25,673	23,739	111,934	27,828	47,310
	比 較	179	440	△ 49	3,068	16,513	16,929	△ 228	△ 2,129	55,532	1,175	△ 4,605

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職 員 手 当 等(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 299	1,307,169	930,437	2,237,606	611,164	2,848,770	
補 正 前	(0) 298	1,254,314	843,478	2,097,792	560,251	2,658,043	
比 較	(0) 1	52,855	86,959	139,814	50,913	190,727	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	55,115	25,546	4,289	14,894	302,225	242,139	25,445	21,610	167,466	29,003	42,705
	補正前	54,936	25,126	4,338	11,826	285,648	225,120	25,673	23,739	111,934	27,828	47,310
	比 較	179	420	△ 49	3,068	16,577	17,019	△ 228	△ 2,129	55,532	1,175	△ 4,605

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職 員 手 当 等(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6) 0	12,478	0	2,349	14,827	2,379	17,206	
補 正 前	(6) 0	11,791	0	2,483	14,274	2,886	17,160	
比 較	(0) 0	687	0	△ 134	553	△ 507	46	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	0	182	0	0	1,262	905	0	0	0	0	0
	補正前	0	162	0	0	1,326	995	0	0	0	0	0
	比 較	0	20	0	0	△ 64	△ 90	0	0	0	0	0

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

(2) 報酬、給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	52,855	給与改定に伴う増減分	41,913	・給与改定 改定率3.32% 給与改定実施時期 令和7年4月 41,913 千円
		その他の増減分	10,942	・職員の異動状況 会計年度任用職員以外の職員 会計年度任用職員 補正後 299 人 補正後 6 人 補正前 298 人 補正前 6 人 比較 1 人 比較 0 人
職員手当等	86,825	給与改定に伴う増減分	19,651	期末手当 12,168 時間外手当 6,267 勤勉手当 102 夜間勤務手当 1,114
		その他の増減分	67,174	・会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 179 通勤手当 420 特殊勤務手当 △ 49 管理職手当 3,068 期末手当 4,409 勤勉手当 16,917 寒冷地手当 △ 228 住居手当 △ 2,129 時間外勤務手当 49,265 夜間勤務手当 61 児童手当 △ 4,605 ・会計年度任用職員 通勤手当 20 期末手当 △ 64 勤勉手当 △ 90 時間外勤務手当 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職（一）	消 防 職	技能労務職
令和7年12月1日現在	平均給料月額（円）	348,625	-	351,228	-
	平均給与月額（円）	391,916	-	454,042	-
	平均年齢（歳）	45.2	-	44.0	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,710	-	353,562	-
	平均給与月額（円）	424,098	-	461,708	-
	平均年齢（歳）	44.4	-	43.0	-

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	医療職（一）	消防職	技能労務職
	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	206,700		235,100	228,800
大 学 卒	237,600	244,900	265,600	

(国の制度)

区 分	一般行政職	医療職（一）	消防職	技能労務職
	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	200,300		235,100	223,200
大 学 卒	232,000	239,800	269,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職（一）			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 12月1日 現 在	7 級	1	8.4	5 級			8 級	1	0.4	5 級		
	6 級	1	8.3	4 級			7 級	11	3.8	4 級		
	5 級	3	25.0	3 級			6 級	18	6.3	3 級		
	4 級	3	25.0	2 級			5 級	89	31.0	2 級		
	3 級	3	25.0	1 級			4 級	73	25.4	1 級		
	2 級	1	8.3				3 級	40	13.9			
	1 級						2 級	28	9.8			
							1 級	27	9.4			
	計	12	100.0	計	0	0.0	計	287	100.0	計	0	0.0
区 分	一般行政職			医療職（一）			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現 在	7 級	1	8.4	5 級			8 級	2	0.7	5 級		
	6 級	1	8.3	4 級			7 級	7	2.4	4 級		
	5 級	3	25.0	3 級			6 級	15	5.3	3 級		
	4 級	4	33.3	2 級			5 級	91	32.2	2 級		
	3 級	2	16.7	1 級			4 級	66	23.3	1 級		
	2 級	1	8.3				3 級	45	15.9			
	1 級		0.0				2 級	31	11.0			
			0.0				1 級	26	9.2			
	計	12	100.0	計	0	0.0	計	283	100.0	計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職		事務局長	事務局次長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事
消 防 職	消 防 長	消 防 監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士

工 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	医療職(一)	消 防 職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	299	12		287	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	295	11	0	284	0
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	29	2	27	
		3号給 (人)	6		6	
		4号給 (人)	260	9	251	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	98.7	91.7	0.0	99.0	0.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	298	12		286	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	294	11	0	283	0
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	30	3	27	
		3号給 (人)	6		6	
		4号給 (人)	258	8	250	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	98.7	91.7	0.0	99.0	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	消 防 職
給料総額に対する比率（％）	0.2	0.0	0.2
支給対象職員の比率（％） （令和7年12月1日現在）	55.5	0.0	57.8
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	—	救急業務手当
	多くの職員に支給されている手当	—	救急業務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具による通勤手段のうち、自動車による通勤の場合

(別表)

令和7年度 市 町 村 負 担 金 明 細 書

(単位 千円)

区分 市町村	衛生費（塵芥処理費）			衛生費（し尿処理費）			衛生費合計		
	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計
む つ 市	690,530	△ 479	690,051	359,399	788	360,187	1,082,967	309	1,083,276
大 間 町	74,178	△ 61	74,117	39,108	86	39,194	133,888	25	133,913
東 通 村	68,551	△ 57	68,494	45,853	101	45,954	131,791	44	131,835
風 間 浦 村	35,540	△ 26	35,514	19,145	42	19,187	61,812	16	61,828
佐 井 村	37,510	△ 27	37,483	20,031	44	20,075	65,034	17	65,051
野 辺 地 町	-	-	-	89,731	197	89,928	89,731	197	89,928
横 浜 町	-	-	-	34,475	76	34,551	34,475	76	34,551
六 ケ 所 村	-	-	-	73,583	161	73,744	73,583	161	73,744
計	906,309	△ 650	905,659	681,325	1,495	682,820	1,673,281	845	1,674,126

(単位 千円)

区分 市町村	消防本部費			消防署費			消防分署費		
	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計
む つ 市	214,398	10,897	225,295	1,015,326	113,968	1,129,294	404,371	9,355	413,726
大 間 町	35,762	1,911	37,673	299,635	14,559	314,194	-	0	-
東 通 村	40,729	2,137	42,866	444,978	18,792	463,770	-	0	-
風 間 浦 村	24,700	1,350	26,050	-	0	-	183,453	9,701	193,154
佐 井 村	25,090	1,377	26,467	-	0	-	181,840	5,163	187,003
野 辺 地 町	-	0	-	-	0	-	-	-	-
横 浜 町	-	0	-	-	0	-	-	-	-
六 ケ 所 村	-	0	-	-	0	-	-	-	-
計	340,679	17,672	358,351	1,759,939	147,319	1,907,258	769,664	24,219	793,883

(単位 千円)

区分 市町村	消防費合計			合計		
	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計
む つ 市	1,634,095	134,220	1,768,315	3,036,245	134,529	3,170,774
大 間 町	335,397	16,470	351,867	506,728	16,495	523,223
東 通 村	485,707	20,929	506,636	655,716	20,973	676,689
風 間 浦 村	208,153	11,051	219,204	290,629	11,067	301,696
佐 井 村	206,930	6,540	213,470	293,055	6,557	299,612
野 辺 地 町	-	0	-	95,685	197	95,882
横 浜 町	-	0	-	37,555	76	37,631
六 ケ 所 村	-	0	-	78,828	161	78,989
計	2,870,282	189,210	3,059,492	4,994,441	190,055	5,184,496

